

PRESS RELEASE:

2014年2月3日

環境 NGO による「JBIC の石炭発電融資に NO！」プロジェクトがスタート 気候変動対策で欧米が撤退する中 世界最大の石炭火力発電支援を続ける日本

本日、環境 NGO 三団体（「環境・持続社会」研究センター<JACSES>・気候ネットワーク・国際環境 NGO FoE Japan）は、国際協力銀行（JBIC）に対して途上国における石炭火力発電事業の支援停止を求めて「No Coal! Go Green! - JBIC の石炭発電融資に NO！」プロジェクトを開始しました。JBIC の石炭火力発電支援の問題は以下の通りです：

1. 石炭火力発電は、最新鋭であっても発電方法の中で発電時の CO2 排出量が最も多く、天然ガス火力と比べると 2 倍以上も排出するため、気候変動に多大な影響を及ぼすことが国際的に問題視されている。
2. 世界銀行・欧州復興開発銀行（EBRD）・欧州投資銀行（EIB）・米/英/北欧諸国政府等が、石炭火力発電支援の廃止・規制強化を続々と掲げる一方、日本政府は政府出資 100%の国際協力銀行（JBIC）を通じた支援を継続する方針を維持している。
3. JBIC は過去 10 年間に途上国における 21 件の石炭火力発電事業を支援し（JBIC の投融資は約 6800 億円以上）、その総発電容量は 20GW 以上となった。年間 CO2 排出量は約 1.2 億トンで、日本国内の年間排出量の約 1 割、国内石炭発電排出の半分強に相当。国際比較調査によれば JBIC の石炭火力発電事業に対する投融資規模は、国際金融機関として世界最大。
4. 現在 JBIC が融資検討中のインドネシア・バタン石炭火力発電事業（安倍政権が掲げるインフラシステム輸出の代表的案件）では、事業に反対する地元住民が警察や軍の人権侵害を受けている。JBIC は生活や健康への影響を懸念する住民の声を直接聴くことなく融資を決定しようとしている。

上記の問題を踏まえ、調査・提言・情報提供活動を展開します。詳しい資料等はプロジェクトのウェブサイト (<http://sekitan.jp/jbic/>) にて掲載しています。ぜひ本件に関する取材・記事掲載等をよろしくをお願いします。

本件に関するお問い合わせ先：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 担当：田辺、03-3556-7325、tanabe@jacses.org
気候ネットワーク 担当：平田・田口、03-3263-9210、tokyo@kikonet.org
国際環境 NGO FoE Japan 担当：波多江、03-6907-7217、hatae@foejapan.org